

労働・病原菌・人種 Labor, Germs, and Race

コロナ黄禍論からひも解く アジア系アメリカ史

Dissecting Asian American History in the Light of the COVID-19 Related Yellow Peril Sentiment

和泉真澄

IZUMI Masumi

はじめに

2019 年末に中国の武漢市で確認され、2020 年初旬に世界中に拡大した新型コロナウイルス (COVID-19) は、世界中の人々の生活のさまざまな面に大きな影響をもたらした。ヨーロッパでは、高齢者を中心に膨大な数の重症者や死者が発生し、多くの街がロックダウンされた。ヨーロッパから持ち込まれたウイルスの変異種は、ニューヨーク市でも猛威をふるい、安置所に収容できない遺体を一時保管するために、町には保冷車がずらりと並ぶという恐ろしい光景が展開された。日本でも、2020 年 1 月に最初の患者が確認されたが、2 月には、香港で下船した客の感染が判明したクルーズ船ダイヤモンド・プリンセス号に乘客乗員が 1 ヶ月近く監禁され、3,713 名のうち確定症例が 712 名、うち 14 名が死亡した¹。2 月には春節祭期間中に多くの客が中国から訪れた際に持ち込まれたウイルスが相当な数の感染者を生んだと思われるが、日本では PCR 検査数が極端に少なかったため、初期の感染状況に関する正確な数字はわからない。

しかし、2 月下旬に安倍晋三首相が突然、全国小中高等学校一斉休校を要請したことで、国民の生活が一変した。日本だけでなく世界中で、外出制限が課されることにより多くの世帯で子どもが家に籠る事態となり、共働き家

庭では、昼間の子どもの世話のために女性を中心として仕事を休んだり、辞めたりしなければならない労働者が続出した。ホワイトカラー労働者の多くはオンラインでの業務に切り替えたが、医療関係者のみならず、物流や食料生産、社会インフラなどに携わる業務を担う労働者（エッセンシャル・ワーカー）たちは、マスクや防護服が不足し、ウイルスの防御も十分ではないなかで感染リスクを抱えながら勤務しなければならなかった。ステイホームが可能な家庭でも、登校や外出が制限されるなかで、ストレスから家庭内暴力や家庭内不和、精神疾患などに苦しむ人々が急増した²。また、旅行の制限や外出制限、飲食店、劇場、大勢の人が集まるイベントなどの中止や営業停止要請は、経済的にも大きな打撃をもたらした。各国で事情や政策は異なったが、全ての国で経済活動が大きく後退し、また、国を跨ぐ移動はほとんど禁止された。

このように、新型コロナウイルスは人々の社会活動を後退させ、生活基盤を根底から不安定化させた。しかし、コロナウイルスの感染拡大の社会への深刻な影響は、疫学的な配慮による社会活動への制限以外にも及んだ。新型コロナウイルスの中国での感染拡大が報告されてほどなく、欧米でアジア人、またはアジア系の人々に対する反感や暴力、「アジアン・ヘイト」が急速に広がったのだ。

社会全体として不安が高まるときに、近代国家のナショナリズムの文脈ではそれが国家の安全にとっての危機として捉えられ、国内において往々にして特定集団が集中的に非難を受けるという現象が起きる。そして攻撃対象となる特定集団は、ある日突然スケープゴート化されるというよりも、元々社会の中で人種、民族、宗教、性的指向、思想信条などを理由に他者化、あるいは疎外されている集団であることが多いことが指摘されている³。2020年に新型コロナウイルスが感染拡大するなかで、日本で見られたバッシングの多くは、マスク着用や外出制限など、政府による国民への感染予防への協力の呼びかけを守らない若者への非難や、営業自粛に応じない飲食店に対するバッシング、移動自粛に違反したと勘違いされた他府県のナンバープレートをつけた自動車への悪戯など、あらかじめ想定された特定集団への攻撃というよりも、集団的規範を守らない人間に対する同調圧力がもたらしたもの

と考えられ、集団主義的社会的社会規範のあり方といった、別の視点からの考察が必要であろう。しかし、本稿で主な考察対象とする、西洋社会、特にアメリカにおける「アジアン・ヘイト」を考えるならば、より歴史的に長い視野で見た考察が必要となり、近代国家の成り立ちと暴力の関係性という視点がやはり欠かせない。

そこで本稿では、現在起こっている「アジアン・ヘイト」について、労働、病原菌、そして人種の3つの観点から歴史学的説明を提供することを試みる。結論から言えば、アジア系アメリカ人がアメリカの政治、経済、社会、そして人種関係史のなかで、非常に複雑かつ多層な形で存在してきており、対アジア系ヘイトはまさに、現在のアメリカの政治、経済、社会の抱える問題を浮き彫りにしている、ということになる。では、そのからくりを暴く作業を始めていこう。

(1) 新型コロナウイルスの感染拡大と アジアン・ヘイトの急増

中国の武漢市で新型のウイルス性肺炎患者が確認され、患者数が急激に増えているという報道が世界に流れたのは、2019年の年末のことであった。その後、早くも2020年1月末には、イタリアのサンタチェチーリア国立音楽院で「東洋人」へのレッスン禁止が発表され、波紋を呼んだ⁴。イタリアのレストランに「東洋人お断り」の張り紙が貼られたり、フランスやイギリスの公共交通機関でアジア系が避けられるようになった。アメリカでも、公園で運動しているアジア系女性がラテン系女性に「アジアへ帰れ！」と罵られたり、レストランで食事中に「コロナが流行ったのはお前たちのせいだ！出ていけ」と他の客から怒鳴られたり、といった事例がツイッターなどで次々と報告された。このように新型コロナウイルスは、一部の欧米の国民の対アジア感情を急激に悪化させた。

2020年1月31日、アメリカ政府は最近中国に渡航した外国人、および中国からの外国人のアメリカへの入国禁止を発表した。また、2月2日には緊急事態宣言を発令。過去2週間以内に流行地である中国湖北省に滞在してい

たアメリカ国民に帰国後最大14日間にわたる隔離を義務づけ、中国本土の他の地域から帰国する米国民についても、空港で健康検査を行う方針を決めた。2月から3月にかけて、ヨーロッパで感染が急拡大し、イタリアやフランスなどの都市で大規模なロックダウンが実施された。3月11日にトランプ大統領はヨーロッパからの外国人入国制限を発表したが、多くのアメリカ人がヨーロッパから帰国したことでヨーロッパで流行した変異株がアメリカに持ち込まれた。アメリカで最初に深刻な被害を被ったのはニューヨーク市であったが、この頃から、ニューヨーク市だけでなく、西海岸などにおいても、アジア系への罵倒、忌避、そして身体的暴力が頻発するようになった。

この状態に危機感を感じた各地のアジア系コミュニティは、パトロール、ワークショップ、セミナー、ヘイト被害の報告場所の開設などを開始し、情報共有に努めるようになった。2020年3月19日に、サンフランシスコを拠点としたアジア系活動家団体のAAPI Equity Alliance（代表Manjusha P. Kulkarni）とChinese for Affirmative Action（代表Cynthia Choi）、そしてサンフランシスコ州立大学アジア系アメリカ研究学部のラッセル・ジャン（Russell Jeung）教授が共同して、サンフランシスコ州立大学を拠点にSTOP AAPI HATE（SAH）のウェブサイトを立て上げた⁵。SAHはアジア系に対する暴力や迫害に関する情報を集めるだけではなく、暴力や迫害の予防に役立つ情報提供、アジア系コミュニティに対する支援、そしてアジア人・ヘイトを減らすための政策提言などを目的として活動しており、複数のアジア言語で被害を報告できるインターネット上の場所を提供したことから、多くのコミュニティに知られるようになった。現在このサイトでは、アジア系言語を中心とした16の言語で被害が報告できるようになっている。

SAHのウェブサイトには、2020年3月19日から2021年12月31日までに報告されたヘイト事例についての報告書（2022年3月4日公開）が掲載されている。それによれば、被害件数は10,905件に上る⁶。2020年3月19日から同年末までの被害報告件数は4,632件、2021年の1年間の被害件数は6,273件であり、暴力の種類と内訳では、口頭によるハラスメントが63.0%、身体的暴力が16.2%、故意に避ける行為が16.1%、職場での差別や乗り物の乗車拒否、家の賃貸拒否などの公民権侵害が11.5%を占めていた。

被害者の61.8%は女性であり、女性の被害者が多い傾向は報告書が最初に出された2021年3月から一貫している。2022年3月に目された直近の報告書には、初めて性的マイノリティのアジア系の被害についても分析されている。それによれば、故意に避けられたり仲間はずれにされる被害が21.4%、近くで咳をされる、唾を吐きかけられるなどの被害が13.9%（2020年のデータではこの種の被害は全体の8.5%）、サービスの拒否が8.3%、オンライン・ハラスメントが12.1%と、これらの被害の割合が全体より高い傾向が見られた。また、2020年と2021年のデータを比較すると、身体的暴力が全体の10.8%から16.6%に増えており、破壊行為（落書きや自動車を傷つけられるなどを含む）も2.6%から4.9%に増えるなど、被害が深刻化したことが伺える。さらに、SAHは全米調査の結果、アジア系アメリカ人の5人に1人が何らかのヘイト被害に遭っているの見積もっている。ニューヨークのチャイナタウン、西海岸の大都市など、アジア系が比較的多い地域で事件が頻発する一方、SAHの報告書は全米50州で被害が報告されていることを伝えている。

2021年4月に目されたピュー・リサーチ・センターの調査でも、回答者の3人に1人が暴力を受けるのではないかと恐怖心を感じ、周囲の人から自分が近くにいることを不快に感じているような行動をされたり、人種差別的な言動やジョークを言われたことのある人々が、それぞれ4人に1人に上ったことが示されている⁷。この恐怖心は、自分に直接向けられたハラスメントだけではなく、アジア系に対する深刻な暴力の報道が増えていったことにも関わっている。2020年7月にはニューヨークのチャイナタウンで中国系の高齢女性が別の歩行者からシャツの背中に火をつけられる事件が起こり、9月にはニューヨークの地下鉄で日本人ジャズピアニストが数名の黒人男女から暴行を受け、重傷を負った。2021年2月にはサンフランシスコでタイ出身の高齢男性が通りで突然見知らぬ人から突き飛ばされ、頭を打って死亡し、同月にはニューヨークでやはり黒人男性からフィリピン出身の移民男性が顔を真一文字にナイフで切られる事件が起きた。

死亡事件のなかで最も被害者が多かったのは、2022年3月にアトランタで起きたアジア系マッサージ店3軒が連続して銃撃された事件であった。こ

の事件ではロバート・アーロン・ヤングという21歳の白人男性が「セックス依存症に苦しんでいたため誘惑を断ち切りたかった」という理由で8名を殺害したが、女性被害者7名のうち、サロンの客であったラテン系女性を除いた6名がアジア系であった。この事件をきっかけに連邦議会は5月に「COVID-19ヘイトクライム対策法」を可決し、バイデン大統領が署名した⁸。この法律はアジア系に対するヘイトクライムを深刻な社会問題と認知し、被害の実態調査、通報窓口の設置、ヘイトクライムに関する警察への研修などに連邦予算をつけることを定めている。

しかし、法律ができてアアジア系への暴力は止まず、2022年1月にはニューヨークのタイムズスクエア駅で40歳のアジア系女性が精神疾患を持ったホームレスの黒人男性に後ろから押され、地下鉄ホームから転落して轢死する事件が、2月にはチャイナタウンでアパートに帰宅した35歳の韓国系女性が背後からつけてきた男性に自宅で刺殺されるという衝撃的な事件が起こっている。このようなアジア系を被害者とした凶悪事件の頻発は、全米のアジア系コミュニティの人々に深い悲しみと恐怖を与え続けている。ニューヨーク市では、ヘイトクライムに対抗するために、2021年の秋から市警がSAHと情報共有しつつ、人種民族間の理解を深めたり、偏見に対処する方法を指南したり、被害を報告できる場所を提供する活動を行なっているが、凶悪犯罪や暴力犯罪が止まる気配は見られない⁹。

このようなアジア系に対するヘイトをアメリカの歴史から考察する作業に入る前に、現在のアメリカのアジア系に関する概要を紹介しておきたい。アジア系人口は全米人口の約7%の2,300万人と推定されている。国勢調査の人種カテゴリー別に見ると、黒人12%、ラテン系17%と比べ、アジア系は人口的には小さな集団である。しかし、人種別の人口増加率を見ると最も高い数字を示しており、このままの増加傾向が続く場合、2060年には4,600万人になるという予測もある¹⁰。アジア系人口のなかの民族別割合は、中国系が約24%、インド系が21%、フィリピン系が19%、ベトナム系が10%、韓国系が9%、日系が7%、その他が15%となっている。アジア系の年間世帯所得の中央値は85,800ドル（約935万円）で、全アメリカ人の平均より40%近く高い。しかし、アジア系と一言で言っても、19世紀後半に契約労

働者として入国した人々の子孫から、1970年代、80年代に流入した東南アジア系の難民、21世紀になってハイテク移民としてやってきた中国系やインド系の人々など、さまざまな背景や文化を持った人々が含まれ、年収や学歴にも民族や世代によって大きな差が見られる。カリフォルニアやハワイ、ニューヨークなど、アジア系人口が集中している地域では、政界に進出する人々も増えており、アジア系アメリカ人には近年、連邦議会での有力議員も少なくなく、アジア系関連だけでなく国全体の中心的な議題においても大きな発言の力を持つようになってきている¹¹。トランプ前大統領の弾劾決議を進めた委員会の主要メンバーであったテッド・リュウ（Ted Lieu）下院議員や、女性の身体的自己決定権に関する法律の制定を進めるジュディ・チュー（Judy Chu）下院議員、そして日本生まれのハワイ選出上院議員のメイジー・ヒロノ（Mazie Hirono）なども人権問題などに関連して活躍が目覚ましい。また、2020年には、民主党のジョー・バイデン大統領候補が副大統領候補にカマラ・ハリスを選び、彼女が黒人およびアジア系の初めての女性副大統領となるなど、アジア系は政治面でも存在感を増している。

このようにアジア系アメリカ人に関わる現状は多様で複雑なものである。しかし、新型コロナウイルスがアジア系をある意味無差別に暴力のターゲットにしたことは事実であり、本来的には構築された恣意的な人種カテゴリーであるアジア系について、まとまった分析をすることには意味があろう。そこで、次節からは、現在に至るアジア系アメリカ人のコミュニティがどのように形成されてきたのか、そしてなぜアジア系がヘイトの対象となるのかを、「労働」「病原菌」「人種」の3つのキーワードから考察していくこととする。

（2）「労働」

——移民労働者としてのアジア系アメリカ人——

アジア系アメリカ人の労働の歴史は、アメリカの領土拡大と西部および太平洋地域の合衆国経済への統合と密接に結びついている。19世紀半ばより、アメリカは西部への拡張を進め、その結果、西部は経済的中心である北東部や中西部への資源の供給地という役割を帯びるようになった。1849年のゴー

ルドラッシュを機会に、この地域には中国を含む世界各地からの人々が集まった。1869年には大陸横断鉄道が完成したが、平原地帯にレールを敷いたのが主にアイルランド系などのヨーロッパ出身の移民労働者であったのに対し、ロッキー山脈を越える険しい路線を開いたのは、低賃金で雇えて、なおかつダイナマイトの技術を有していた中国人輸入労働者であった。

大西洋から太平洋へとつながる人や物流の大動脈が完成し、西部の地は本格的に合衆国の経済的中心と結ばれたが、この地の労働人口の人種関係の構築に決定的な役割を果たしたのは、アメリカがそれまで250年にわたって人種に基づいた奴隷制度を持っていたということである¹²。アメリカの奴隷制度では黒人が奴隷とされたため、白人であることは奴隷にされないという特権をもたらし、そのことは白人労働者を自らの「白人性」への政治的・心理的投資へと導き、黒人や他の有色人種との差異化に意識を注がせることになった¹³。西部開発のためには膨大な労働力が必要であったが、そこに動員された労働者にはラテン系、白人労働者階級、アジア系移民などが含まれ、白人資本家は大量の労働者の賃金を低く抑えて利益を最大限にするために、人種間に複雑な上下関係を体系化していった。奴隷制度、そして奴隷制廃止後の人種隔離制度に支えられた南部の経済は白人と黒人の間のカラーラインによって支えられていたが、西部においては、アジア系、ラテン系、そして白人労働者が地域に流入するなか、他の人種との競争を有利にするために、「白人」のなかのマイノリティであったアイルランド系などが他の人種の排斥運動を展開した¹⁴。

地域における白人の優位性確立のために鍵となったのが、市民権の人種化であった。市民権がなければ、投票権が得られず、それによってたとえ自分たちに経済的に不利な法律を通されても、それに対抗する手段がない。アメリカでは建国間もない1790年に移民がアメリカ人になれる手段としての帰化権を「自由白人」に制限していたが、南北戦争後に黒人が帰化できる人々のカテゴリーに加えられた。一方、アジア系は帰化不能外国人とされ、1882年に中国人排斥法が連邦による初めての移民制限法として成立した¹⁵。1880年代から1920年代にかけては、アジア系への制限的移民法が次々と作られていき、この動きは1924年のジョンソン＝リード法に結実する¹⁶。この法

律は、アメリカに移民できる人々の枠を出身国によって割り振っていたが、枠の数は東ヨーロッパやアジアからの移民が流入してくる以前の1890年の国勢調査に基づくと定めていた。さらに同法は、帰化不能外国人の移民禁止という形で、アジアからの移民を完全にシャットアウトした。このようにアジア系移民労働者から帰化権を奪い、移民制限を課したのは、無知または人種偏見によって文化や言葉が違う他人種を排除してしまったというよりも、資本がより多くの利潤を上げるために、投票権を持たない労働力を国内に確保するための動きの一部として、構造的に解釈されるべきである。

新たにアメリカの経済に統合された西部地域における「白人性」の特権的地位を確立するために、ヨーロッパ系移民たちは他の人種の排除を正当化する文化的装置として、新聞や雑誌などにアジア系へのネガティブなイメージを掲載するようになった。中国人移民は白人アメリカ人に比べて低賃金で長時間働き、白人には到底受け入れられないような貧しい生活状況を喜んで受け入れる、などといった論考が新聞を賑わせ、賃金や生活水準の差は階級の問題ではなく、人種の差として捉えられた。新聞には東洋人を侮蔑的に描く漫画などが繰り返し掲載され、彼らがアメリカに貧困と怠惰、悪徳をもたらす外来者という固定化されたイメージを定着させたのである¹⁷。

19世紀末から20世紀初頭にかけて、西海岸ではアジア系住民に対する暴力が頻発した。1871年のロサンゼルスでの中国人虐殺事件では、中国人同士の小競り合いから発展した白人警官の射殺を契機として500名の暴徒が中華街を襲撃、17名の中華街住民が射殺、または首を吊られて惨殺された¹⁸。1885年にはワイオミング州ロックスプリングのユニオン・パシフィック炭鉱で中国人が居住していた区域を白人労働者が襲撃し、28名が死亡、15名以上が負傷し、500名以上いた中国人労働者が一人残らず炭鉱から追い出された¹⁹。1907年には、サンフランシスコで結成されたアジア人排斥同盟が5月に日系人児童を公立学校から追放すべく暴動を起こし、同年9月4日にワシントン州ベリンガムで南アジア系労働者たちが襲撃された。9月7日にはバンクーバーで東洋人の移民停止を求める集会の参加者が暴徒と化し、中華街と日本人街の商店に投石。日本人街のすべての商店の窓ガラスが破られる事件が起きた。このバンクーバーの集会を呼びかけたのは、サンフランシスコ

コを本拠とするアジア人排斥同盟であった²⁰。このように、アジア系移民に対する帰化権剥奪や移民制限、それを正当化するようなネガティブなイメージの構築、そして、アジア系への暴力の相互作用によって、アジア系の主流社会からの排除と経済的上昇の阻害を達成し、この地域の労働における「白人性」の特権が確立されたといえる。アジア系アメリカ人の人種的他者化は、第二次世界大戦の際に、敵国日本と血統的に繋がっている日系アメリカ人の強制移動・収容という事態をも生み出した。この点については、後節で取り扱うこととする。

第二次世界大戦後のアメリカでは、アジア系に対する表立った差別は減少し、移民制限や帰化権剥奪などの差別法は次々と撤廃された。1965年にハート＝セラー新移民法が移民の出身国別割当制度を廃止し、アメリカにとって必要なスキルを持った人々を優先して移民させる制度に転換した²¹。これに伴い、アジアからは、一方でアメリカ社会に必要な高い技術と知識を持った人々、そして一方では英語ができない底辺の労働者となっていく人々が移民してくるようになり、アメリカのアジア系人口の二極化が進んだ。1970年代から80年代にかけてはベトナム難民やカンボジア難民などの流入があり、1990年代には香港の中国返還に関連して、多くの香港系移民がやってきた。このような戦後の変化のなかで、アジア系について新たなステレオタイプが生まれた。黒人などと比べてアジア系は人種差別にも関わらず、制度を批判するのではなく自助努力でアメリカ社会に溶け込み、経済的にも社会的にも成功した人種を含意する「模範的少数民族」というステレオタイプである。

1990年代からアメリカは非正規移民と熟練技術移民の区別を明確にするという政策を取り、2000年に「21世紀アメリカ競争力強化法」を通して、熟練労働者ビザの大幅拡充を行なった。このビザの大部分はIT産業によって利用され、そこで確保される労働者の過半数が中国およびインド系の移民と言われている。第二次世界大戦前から、アジア系移民は商人階級や労働者と企業を仲介する労働請負人といったエリート層と非熟練低賃金労働者に分かれていたが、戦後のアメリカも、縫製工場などで働く非熟練労働者とハイテク移民や研究者などの高所得の労働者の二極化したアジア系を包摂してきたと言えるのである。近年のハイテク移民としての大量のアジアからの人の

流入で、アジア系の平均的な学歴や収入は高くなり、構造的差別のために社会的上昇を果たせないでいる他の人種集団との緊張関係も生じている。アジア系を画一的に「モデルマイノリティ」と見なすステレオタイプ化は、高等教育においてアジア系に割り振られる人種別入学枠を制限しようといった動きも生み出している²²。このような圧力が大学にかけられる背景には、アジア系アメリカ人を「外国からやってきてアメリカの優れた教育制度を活用して高い学歴を得て、社会的経済的に成功する狡猾な人々」とみなす偏見がある。

このようにアジア系・ヘイトの歴史は長く、それを生み出す要因は時代の経済構造によって変化する。しかし、「異教徒の低賃金労働者」としてであれ、「高学歴のハイテク移民」としてであれ、アジア系がアメリカ主流社会から「永遠の外国人」として他者化されている構造は一貫しているともいえる。今回の新型コロナウイルス感染拡大によるアジア系ヘイトの高まりは、近代国民国家が社会的ストレスにさらされた時に、歴史的に他者化されていた特定集団が憎悪の対象となり、暴力が生じやすくなる例をまさに体现しているのである。

(3) 「病原菌」 ——病気や悪弊を持ち込む者とされる アジア系アメリカ人——

近代国家としてアメリカが産業化する際に必要となった大量の労働力の多くは、移民によってまかなわれた。しかし、18世紀から19世紀にかけての移民船の衛生環境は極めて悪かった。大西洋で移民事業が拡大していくなかで、利潤を最大限にするために、乗船人数を定員より多くしたり、十分な水や食料を搭載していない船なども現れた²³。ヨーロッパからの乗船者の過半数がアメリカに到着する前に死亡するなど、移民船の悲惨な状況を問題視して、1819年にアメリカ政府は「客船と船に関する法律」を制定し、移民統計を取るようになるとともに、船のトン数に合わせて乗客の人数を制限し、乗客一人当たりに対して搭載しなければならない水、酢、食料などの量を定

めた²⁴。伝染病もまた、移民船で乗客が死亡する主要な原因であった。そこで、国内に伝染病が入るのを防ぐため、多くの州で到着した船の検疫を行う制度が整えられ、やがてこれが、連邦による入国管理へと引き継がれていった²⁵。

感染症対策は、移民船に限らず、アメリカ国内でも極めて深刻な問題であった。建国から20世紀にいたるまで、天然痘、腸チフス、黄熱病などの伝染性の高い感染症は、社会的に大きな影響を及ぼしていたし、小児まひやハンセン病のような病気は、治癒しても後遺症が残ることから、患者の残りの人生に与える影響は深刻であった。なかでも天然痘は空気感染するので感染を防ぎにくく、感染予防には種痘、すなわちワクチン接種が欠かせなかった。

種痘の手法はすでに18世紀末には医学的に確立しており、19世紀にヨーロッパや世界各地へと広がっていった。アメリカにも近代以前からアフリカで行われていた種痘が植民地時代にアフリカ出身の奴隷から既に伝わっており、建国期にはベンジャミン・フランクリンが自分の息子を天然痘で失ったことから、種痘をアメリカ国民に呼びかけたことが知られている²⁶。アメリカ社会の「自由」をめぐるイデオロギーと感染症対策の関係を研究したヴェルナー・トレスケン著『自由の国と感染症』（2018年）によれば、種痘は19世紀に入ると合衆国の各地のタウンシップに導入され、特に大きな抵抗に遭うこともなく、都市や小さなコミュニティにも浸透していったという²⁷。ところが同書は、19世紀後半から20世紀に初頭にかけてワクチンに反対する訴訟がアメリカ各地で頻発するようになったことを指摘する。そして、ワクチン反対派の強い影響力により、アメリカにおいては天然痘の死者の減少率が世界の他の国々と比較してかなり遅れたのだ。トレスケンによれば、ワクチン反対訴訟の多くはワクチン義務化に対して憲法修正第14条の適性手続き条項と平等保護条項に基づいて反対を訴えるという形をとっていたことから、アメリカ社会の「自由」や「平等」の概念は公共の利益よりも個人の選択を重視し、公衆衛生対策においてはアメリカ憲法の概念はマイナスの要素に働くという問題性を孕んでいる²⁸。

皮肉なことに、都市化が進み、ワクチンが普及してくると、政府の権力拡

大に抵抗するワクチン反対派はワクチンを義務化していないコミュニティに集まることになり、そのようなコミュニティでは天然痘で多くの人口が失われた²⁹。これは現在のアメリカで、ワクチン接種率の低いコミュニティで新型コロナウイルス感染症による死者が多いのと似た現象であると言える。この本の原書が2015年に出版されており、トレスケン自身は2018年に病没していることを考えると、本書はアメリカ流「自由」の概念が科学に基づいた感染症予防と対立し、コロナウイルスにおけるワクチン反対運動が一定の影響を持って行政を阻害する可能性を予見していたと言えるだろう。

感染症対策が移民政策の歴史的な成り立ちと繋がっていること、そしてアメリカ流「自由」概念が政府主導の感染症対策を阻害する一面を持っていることを併せて考えると、アメリカ史のなかで感染症対策そのものが人種化されていたという事実も辻褄が合ってくる。天然痘とともに、歴史上人類にとって最も大きな脅威をもたらした感染症はペストであるが、19世紀末のペスト対策の例は、アジア系移民と感染症との関連性を極めて明確に示唆している。

1899年12月にハワイの中華街で腺ペスト患者が確認された。するとホノルル市当局は中華街の住民全員を裸にして薫陶消毒させた。翌月の1900年1月1日には患者の出た建物に火を放ったが、この火が延焼して中華街全体が焼失したのみならず、ホノルル市の5分の1のエリアが火災で失われた。1900年3月にはサンフランシスコの中華街で腺ペスト患者が発見された。これに対し、サンフランシスコ市は中華街を隔離し、中国人を全員中華街に監禁した³⁰。監禁は翌日には解かれたが、今度は市当局はサンフランシスコの中国人住民のみにまだ安全性が確認されていなかったタイプのワクチンを強制接種させようとした³¹。中国人はこれに反発して集団訴訟を行い、ワクチン接種は中断された³²。その後、ペスト対策としてネズミの駆除などが進められたが、サンフランシスコでの流行は1904年ごろまで、続いた。歴史学者のナヤン・シャー (Nayan Shah) は、感染症をきっかけに中華街が隔離され、監視されるべき危険な空間としてアメリカの衛生行政をめぐる言説のなかで確立していった過程を詳述している³³。

この事例は、アメリカにおけるペストの大規模感染がアジアとの交易の過

程で発生したために、感染症対策が人種偏見から大きな影響を受けたことを示すものである。感染症がアジア人・ヘイトを引き起こしたという点が、新型コロナウイルスの状況と共通していることはもちろんであるが、ここではさらに踏み込んで、アメリカ流「自由」概念と感染症対策の人種化の関係について考察したい。重要となるのは、ペストと新型コロナウイルスの両方で、病原菌を運ぶのが「中国人」であると考えられたことが、公衆衛生上必要な感染防止政策を強力に執行しようとする政府に対して、一定数のアメリカ国民にアメリカ流「自由」概念を大義名分とした抵抗運動を展開させる口実を与えたということである。

ペストやその他の感染症の歴史的事例を見ると、感染防止の名目でマイノリティに対して人権侵害を含む極めて厳しい自由や権利の制限が行使される一方で、マジョリティのアメリカ人の「自由」を侵害することに政府は極めて慎重であることがわかる。日本のハンセン病対策などでも同じような構造が見られるが、近代国家の感染症対策は、感染症の拡大を防ぐことにより国民全員を病気から守るのではなく、感染症と結び付けられたマイノリティ（日本のハンセン病対策であれば患者、米国のペストの場合には中国人）からマジョリティを守ることが優先される傾向があり、したがって感染症対策が感染症予防には必ずしも有効でないマイノリティの人権侵害を引き起こす。今回の新型コロナウイルス対策においても、トランプ政権が中国をウイルス感染拡大の原因として名指し批判する一方で、彼を支持する勢力が感染防止上必要な最低限の処置としてワクチン未接種者にマスク着用を義務化した連邦政府に憲法を盾に強力に反対し、その訴えを受けて最高裁が政策に待ったをかけた³⁴。アジア人・ヘイトは、感染症をアジア人と結び付け、アジア系を迫害することによって、主流社会が「自由」の概念を盾に感染症対策の不備への批判をやり過ぎずという構造のなかで起こっている³⁵。そして、ワクチンに反対する勢力が移民排斥を積極的に展開するグループとイデオロギー的に共通であることを考えると、アメリカ流「自由」概念自体が人種化されているという、アメリカ史の一面が浮かび上がってくるのである。

(4) 「人種」 ——敵性人種としてのアジア系アメリカ人——

最後に、アメリカ社会におけるアジア系の歴史を人種化の観点から取り上げてみたい。本稿第二節において、アジア系労働者が「アメリカ人」の職を奪ったり、賃金を下げるといった偏見を持たれることによって移民排斥の対象としての大義名分が与えられたことを指摘した。しかし、国内の労働・経済関係と同時に、アメリカにおけるアジア系に対する処遇が、アジアとアメリカの国際関係からも大きな影響を受けているという点も見逃せない。

アメリカと東アジアの外交関係の歴史からアメリカ人のアジア観を分析した廣部泉は、著書『黄禍論——百年の系譜』（2020年）のなかで、19世紀末からアメリカでは、やがて日本と中国が同盟して西洋社会に対抗してくる、という近未来のシナリオが繰り返し叫ばれ、アジア人に対する恐怖感として根付いていたと主張している³⁶。現実には中国と日本は近代史を通じて敵対関係にあり、同盟してアメリカと敵対する可能性は極めて低いのだが、アメリカ政治の人種主義的思考がアメリカ史を通じてアジアに対する不信感を常に抱かせてきたのである。また、廣部は主に東アジアとの外交関係から分析しているが、アメリカがアジアに植民地を持っていたという事実も忘れてはならない。特に、1898年にスペインから独立したフィリピンをアメリカが領有するために介入したフィリピン＝アメリカ戦争は凄惨を極め、アメリカ兵はフィリピン軍だけでなく、子どもを含む民間人の惨殺を繰り返し、フィリピン側もアメリカ軍に大きな被害を与えた³⁷。ゲリラ戦を展開するフィリピン軍は装備では勝るアメリカ軍にとって脅威であり、それがアメリカ人のアジアへの恐怖心を植え付けた³⁸。このパターンはベトナム戦争でやがて繰り返されることになる。

アメリカの対外関係がアメリカ国内の移民に対する感情を左右することの最たる事例は、第二次世界大戦中の日系アメリカ人の強制移動・収容政策に見られる。日本軍による真珠湾攻撃の後、アメリカ政府は日本に人種的起源を持つ人物全員を太平洋岸100マイル地域から立ち退かせ、12万人以上を内陸部の強制収容所に監禁した。立ち退き命令を出した西部防衛司令部の

ジョン・L・デウィット (John L. DeWitt) 将軍は、西海岸を敵の攻撃から守るに当たって、「日本人は敵性人種であり、アメリカ生まれの二世であっても人種の絆は薄まるものではない」と主張し、自国民に対する戦時の予防拘禁として最大規模の出来事である日系人強制収容を正当化したのであった³⁹。

戦後、中華人民共和国が誕生した際に、アメリカでは中国系コミュニティへの監視が極度に高まり、共産主義者について当局に密告する代わりに、偽装移民に対して恩赦を与える「自白プログラム」が展開された⁴⁰。アジアでの国際関係は、朝鮮戦争、ベトナム戦争、日米貿易摩擦、そして現在の中国との新冷戦と、アメリカにとって友好的なものばかりとは言えず、関係が緊張するたびにアジア人に対する人種的な蔑称（「チンク」「グック」「ジャップ」など）が国内のアジア系に対しても使われたり、アジア系に対する暴力が頻発する現象が見られる。

アジアン・ヘイトの文脈は科学の世界にも及んでいる。1999年に台湾出身で、カリフォルニア大学ロスアラモス国立研究所の物理学者であったウェン・ホー・リー (Wen Ho Lee) が中国政府に核兵器に関する情報を流したとして FBI に逮捕された。278日間独房に拘束されたが、嫌疑不十分で釈放された⁴¹。2013年から2015年にかけて、中国出身でアメリカ帰化市民である研究者が、中国に機密情報を流した嫌疑で次々と FBI に逮捕されたが、いずれも数ヶ月で釈放された⁴²。トランプ政権は2018年に中国政府によるアメリカへのスパイ活動から知的財産を守るという名目で、「チャイナ・イニシアティブ」という司法省による大規模捜査を開始したが、これが中国系アメリカ人に対するレイシャル・プロファイリングにあたりと批判され、2022年2月にバイデン政権の司法省が打ち切りを表明した⁴³。

新型コロナウイルス感染拡大によるアジアン・ヘイトの増加は、現在アメリカで高まっている中国に対する猜疑心や反感と相まって、より深刻なものになっている。しかし、この現象には、現在の米中関係の緊張という外交的文脈のみならず、アメリカの主流社会がアジア系に対してその歴史を通じて構築してきた「敵性人種」というイメージが深く関わっているのである。

おわりに

ここまで見てきたように、新型コロナウイルスの感染拡大によるアジアン・ヘイトの再燃には、さまざまな歴史的理由がある。したがって、この問題を解決するには、アメリカ社会が抱える移民に対する排斥感情、アメリカ流「自由」概念の下での個人の権利・公共の利益・科学的知識の折り合いの付け方、そしてアメリカ史の「原罪」とも言われる白人至上主義やそれとも大きく関わるアメリカの国際関係などに関して、歴史を根本的に問い直すことが必要となってくる。

本稿を閉じるに当たって、アメリカ社会の現在の状況とアジア系ヘイトの関わりを考えてみたい。新型コロナウイルス感染拡大はアメリカ経済に極めて大きなダメージを与え、全てのアメリカ人がその影響に苦しんでいる。しかし、コロナでの死者数や経済的ダメージは、エッセンシャル・ワーカーの多くを担っている人種的階級的マイノリティ・コミュニティに、特に重くのしかかっているのである。したがって、ヘイト感情を緩和し、暴力を減らすには、最終的にはコロナウイルスの感染拡大を収束させることと国民の生活を立て直すことが必要である。アジア系ヘイトクライムの加害者には黒人が目立つという点がかねてから指摘されており、それには、ヘイトクライムの件数が多い大都市の中華街などが、他の人種のマイノリティの多い地域と隣接していることや、黒人が加害者であるケースに関するニュースが拡散しやすいというファクターが考えられる⁴⁴。しかし、それだけでなく、アジア系の「労働」が常にアメリカ経済の変遷と深く結びついて形成されてきたことを考えると、現在のグローバル化などの状況がもたらしているアメリカの経済構造そのものの変化への反発が、この変化を体現しているアジア系アメリカ人の増加に対する危機感を呼び起こしているとも言えるのだ。

移民排斥論者たちによりアジア系がスケープゴート化されることによって、経済的に困窮している人種的マイノリティや白人・非白人の両方を含む階級的マイノリティの怒りが彼らに向けられる一方で、グローバル化によるアメリカの人口動態の変化は、白人マジョリティの保守層がアジアン・ヘイトを煽ることを容易にしている。このことを象徴的に表すのが、2021年12

月にペンシルバニア大学ロースクールのエイミー・ワックス (Amy Wax) 教授が行なった「アジア系アメリカ人のエリートは民主党に投票するので、アジアから移民を多く受け入れるべきではない」という発言であろう⁴⁵。トランプ政権以前であれば社会的地位を失ったであろうこのような明確に人種差別的な発言が、現在の党派的なアメリカ社会の雰囲気の中では大学ですらも容認されるようになってきている。トランプ的な保守派の台頭が含意している白人至上主義については多くの方面から指摘がされているが、上位の大学でも明らかな人種主義が容認されるようになってきているという事実は、「多文化主義」が標榜されていた過去30年ほどのアメリカで「部屋の中のゾウ (Elephant in the Room: 皆が存在に気づいているけれども、見て見ぬ振りをする大きな問題)」であった白人至上主義が、ついにゾウ (ゾウは共和党のロゴでもある) の正体を表したと言えるのだろう。

アジア人・ヘイトの問題は、アメリカ社会が直面する変化とそれへの反発が引き起こすさまざまな社会的ストレスの症例の一つである。それに対抗するには、アジア系が他の人々と連帯して、アメリカ社会全体が直面する差別や格差、富の配分の不平等、民主主義的な正義のプロセスの強化などを進めていくことが必要である⁴⁶。多くの暴力事件が起きている事実は憂うべきではあるが、ヘイトを減らすためのアジア系の努力が、アジア系が自分たちだけのためではなく、アメリカ人の一部として新たな社会を構築していくための運動を広げるきっかけにもなっていくことに今後も注目していきたい。

註

¹ 国立感染症研究所「ダイヤモンド・プリンセス号新型コロナウイルス感染症事例における事例発生初期の疫学」『IASR』第41巻(2020年7月):106-108頁。

² 内閣府男女共同参画局暴力対策推進室「新型コロナウイルスに関連したDV対策の取組について」『共同参画』第134号(2020年6月):2-3頁。重村淳、高橋晶、大江美佐里、黒澤美枝「COVID-19(新型コロナウイルス感染症)が及ぼす心理社会的影響の理解に向けて」『トラウマティック・ストレス』第18巻1号(2020年):71-79頁。

³ ノーマン・M・ナイマーク著、山本明代訳『民族浄化のヨーロッパ史——憎しみの連鎖の20世紀』(刀水書房、2014年)。

4. 「伊の国立音楽院『東洋人へのレッスン禁止』 新型肺炎」 『朝日新聞』 (2020年1月30日) .
5. Stop AAPI Hate 公式ウェブサイト
< <https://stopaapihate.org> > 最終アクセス日: 2022年3月6日 .
6. 報告書の全文は以下のサイトで見ることができる。
< <https://stopaapihate.org/wp-content/uploads/2022/03/22-SAH-NationalReport-3.1.22-v9.pdf> >
最終アクセス日: 2022年3月6日 .
7. Neil G. Ruiz, et. al., "One-Third of Asian Americans Fear Threats, Physical Attacks, and Most Say Violence against Them is Rising," *Pew Research Center*, April 21, 2021.
8. COVID-19 Hate Crimes Act, Public Law 117-13, May 20, 2021.
9. *How NYC has Fought Back Against Anti-Asian Hate Crimes: A Report from the Office for the Prevention of Hate Crimes and the Stop AAPI Hate Interagency Working Group* (Office for the Prevention of Hate Crimes, New York City, August 2021).
10. Abby Budiman and Neil. G. Ruiz, "Key Facts about Asian Americans, a Diverse and Growing Population," *Pew Research Center*, April 29, 2021.
11. Congressional Asian Pacific American Caucus, 117th Congress Membership.
< <https://capac-chu.house.gov/members> > 最終アクセス日: 2022年3月7日。
12. 貴堂嘉之『移民国家アメリカの歴史』(岩波書店、2018年)。
13. デイヴィッド・R・ローディガー著、小原豊志、竹中興慈、井川眞砂、落合明子訳『アメリカにおける白人意識の構築——労働者階級の形成と人種』(明石書店、2006年) .
14. Tomás Almaguer, *Racial Fault Lines: The Historical Origins of White Supremacy in California* (Berkeley: University of California Press, 1994).
15. 加藤洋子『「人の移動」のアメリカ史——移動規制から読み解く国家基盤の形成と変容』(彩流社、2014年)、150頁 .
16. メイ・M・ナイ著、小田悠生訳『「移民の国アメリカ」の境界——歴史のなかのシティズンシップ・人種・ナショナリズム』(白水社、2021年) .
17. ロバート・G・リー著、貴堂嘉之訳『オリエンタルズ——大衆文化の中のアジア系アメリカ人』(岩波書店、2007年) .
18. Kelly Wallace, "Forgotten Los Angeles History: The Chinese Massacre of 1871," *Los Angeles Public Library Blog*, May 19, 2017.
< <https://www.lapl.org/collections-resources/blogs/lapl/chinese-massacre-1871> > 最終アクセス日: 2022年3月7日 .
19. Isaac H. Bromley, *The Chinese Massacre at Rock Springs, Wyoming Territory, September 2, 1885* (CreateSpace Independent Publishing Platform, 2018).

20. 和泉真澄『日系カナダ人の移動と運動——知られざる日本人の越境生活史』（小鳥遊書房、2020年）、第2章。
21. 加藤、187頁。
22. 吉原真里「ハーバード大が入試で『人種差別』？訴訟の背景を読み解く」『現代ビジネス』2018年11月6日。
< <https://gendai.ismedia.jp/articles/-/58307> > 最終アクセス日：2022年3月13日。
23. 加藤、124-125頁。
24. 加藤、125頁。
25. 加藤、127-131頁。
26. David Leonhardt, "Ben Franklin's Vaccine Lessons," *New York Times*, March 3, 2022.
27. ヴェルナー・トレスケン著、西村公男・青野浩訳『自由の国と感染症——法制度が映すアメリカのイデオロギー』（みすず書房、2021年）、第2章。
28. トレスケン、127-131頁。
29. トレスケン、131-134頁。
30. Guenter B. Risse, *Plague, Fear, and Politics in San Francisco's Chinatown* (Baltimore: Johns Hopkins University Press, 2012), 113-116.
31. Risse, 115-126.
32. トレスケン、67-68頁。
33. Nayan Shah, *Contagious Divides: Epidemics, Race in San Francisco's Chinatown* (Berkeley/Los Angeles: University of California Press, 2001).
34. *National Federation of Independent Business, et. al. v. Department of Labor, Occupational Safety and Health Administration, et. al.* 595 U.S. ____ (2022).
35. 和泉真澄「アジア系ヘイトの歴史と現在——コロナ黄禍論とアジア系の体験から見るアメリカ社会」兼子歩・貴堂嘉之編著『ヘイトに抗するアメリカ史——マジョリティを問い直す』（彩流社、2022年）、160-161頁。
36. 廣部泉『黄禍論——百年の系譜』（講談社選書メチエ、2020年）。
37. Brian McAllister Linn, *The Philippine War, 1899-1902* (Lawrence, KS: University Press of Kansas, 2000).
38. 歴史学者のムーン・ホー・ジュン（Moon-Ho Jung）は、フィリピン戦争、ハワイ併合、インドシナなどの国境を超えた植民地独立活動をアメリカのアジアへの帝国主義的拡大に対するアジア人の抵抗の文脈で分析し、太平洋を跨いだ反植民地主義的抵抗がアメリカを軍事主義的安全保障国家へと変貌させたと論じている。Moon-Ho Jung, *Menace to Empire: Anticolonial Solidarities and*

the Transpacific Origins of the US Security State (Berkeley: University of California Press, 2022).

39. 山倉明弘『市民的自由——アメリカ日系人戦時強制収容のリーガルヒストリー』（彩流社、2011年）。和泉真澄『日系アメリカ人強制収容と緊急拘禁法』（明石書店、2009年）、第1章。

40. ナイ、第6章。

41. Wen Ho Lee with Helen Zia, *My Country Versus Me: The First-Hand Account by the Los Alamos Scientist Who was Falsely Accused of Being a Spy* (New York: Hachette Books, 2003).

42. 2013年10月に製薬会社イーライリリー・アンド・カンパニーの研究者2名が、2014年には国立気象局の研究者が、そして、2015年にはテンブル大学の物理学者がスパイ容疑で逮捕されたが、いずれも数ヶ月で嫌疑不十分で釈放されている。これらの科学者はいずれも中国出身のアメリカへの帰化市民であった。

43. Natasha Gilbert and Max Kozlov, "The Controversial China Initiative is Ending: Researchers are Relieved," *Nature News*, February 22, 2022.

44. Masood Farivar, "Anti-Asian Hate Crime Crosses Racial and Ethnic Lines," *Voice of America News*, March 23, 2021.

< https://www.voanews.com/a/usa_anti-asian-hate-crime-crosses-racial-and-ethnic-lines/6203679.html > 最終アクセス日：2022年3月7日。

45. Tat Bellamy-Walker, "Penn Law to Sanction Professor Who Said U.S. 'Better Off' with Fewer Asians," *NBC News*, January 21, 2022.

< <https://www.nbcnews.com/news/asian-america/penn-law-sanction-professor-said-us-better-fewer-asians-rcna12749> > 最終アクセス日：2022年3月14日。

46. 和泉真澄「アジア系アメリカ人とBLM運動」『現代思想』2020年10月臨時増刊号（総特集＝ブラック・ライヴズ・マター）、229-306頁。